

第3次光市総合計画

(2022年度－2026年度)

ゆたかな社会

～人が輝き やさしさつながる
幸せ創造都市 ひかり～



令和4年3月

光市

(抜粋)

★ 政策 6 雇用・就業・創業環境の充実

【関連するSDGs】



【現状と課題】

- 「雇用」は、経済成長に直結するまちの重要なインフラであり、市民が豊かに安心して暮らす上で不可欠な生活基盤です。その「雇用」において、新型コロナウイルス感染症の影響等により雇用の機会が失われる業種がある一方、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、人手不足や後継者不足が深刻な業種もあるなど、雇用も含めた労働を取り巻く状況は複雑かつ困難な状況にあります。
- 国においては、改正労働基準法を順次施行するなど、「働き方改革」に取り組むとともに、令和元年6月には「女性活躍推進法等の一部を改正する法律」を公布し、女性が意欲と適性に応じて能力を発揮しながら働き続けられる環境を整備するなど、若者や女性、高齢者や障害のある人、外国人など、誰もが働きやすい環境の実現に向けた雇用・就業環境の構造的な改革を進めています。
- 本市ではこれまで、ハローワーク等関係機関との連携のもと、雇用に関する相談窓口の充実や情報発信の強化をはじめ、離職者対策の実施など、雇用の確保と就労の支援に努めてきました。また、創業をはじめ新たなチャレンジについても相談窓口の設置や融資制度の充実を図るなど、包括的かつ重点的な支援に取り組んできました。
- 本市の企業が社会経済環境の変化への対応力を持ちながら、活力を維持し、成長を続けていけるよう、関係機関とも連携しながら、雇用の安定・拡大とともに、就業や創業に対する継続的な支援が求められています。
- また、多様な人材が能力を最大限発揮し続けるためには、福利厚生をはじめとした働きやすい職場環境の整備に努める必要があることから、「働き方改革」における普及啓発に積極的に努めていく必要があります。
- さらに、ポストコロナ時代における新たな創業等に対するニーズも踏まえながら、必要な支援策を検討していく必要があります。

【基本方針】

全ての勤労者が自己の能力を充分に発揮し、生きがいをもって、安心してその能力を最大限に発揮できる労働環境を創出するため、関係機関との連携のもと、引き続き、雇用に関する相談窓口や情報提供の実施に加え、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進するなど、雇用の確保と安定とともに、創業やチャレンジ支援に努めます。

また、新たなニーズを踏まえた創業等への効果的な支援施策についても検討します。

【施策展開の方向】

（１）雇用の確保と就労の支援

関係機関との連携のもと、雇用に関する相談窓口や就労・雇用に関する情報提供の充実に努めるとともに、意欲ある多様な人材が共に働き、活躍できる魅力ある組織づくりや企業が必要とする人材の確保につながるよう、企業への普及啓発に取り組みます。

また、若者をはじめ、女性や高齢者、障害のある人に対する雇用の拡大、就労の支援を促進するとともに、多様な人材の雇用の重要性に対する市民の意識の高揚を図ります。

（２）勤労者の福利厚生への支援

福利厚生をはじめとした働きやすい職場環境の整備の重要性を周知していくとともに、労働福祉に関する各種共済制度などの普及や労働福祉金融制度の充実など、中小企業勤労者の福祉の向上と生活の安定に努め、各種労働団体が行う労働福祉事業、勤労者育成事業等への支援を行います。

（３）創業や新しいチャレンジと事業承継への支援

「光市創業支援等事業計画」に基づき、商工会議所や商工会、金融機関等と連携し、創業などの事業者の行う新たなチャレンジを包括的に支援します。

また、柔軟な働き方を推進するため、コワーキング*など新たなビジネスチャンスの創生に資するワークスタイルをはじめ、時代の潮流を踏まえた創業等への新たな支援策についても検討します。

さらに、本市で培われた経営資源等が円滑に後継者に引き継がれるよう、県等とも連携した事業承継への支援に努めます。

【主要な事業例】

	年 度					担 当
	R4	R5	R6	R7	R8	
就労・雇用に関する相談窓口や情報提供の充実						商工観光課
女性、高齢者、障害のある人等に対する雇用対策の充実						商工観光課 関係各課
職業能力開発の支援充実						商工観光課
中小企業向け各種共済制度の普及促進						商工観光課
労働福祉金融制度の充実						商工観光課
労働福祉事業、勤労者育成事業等の支援						商工観光課
包括的な創業支援と事業承継への支援						商工観光課
創業等への新たな支援策の検討						商工観光課

※コワーキング…場所の縛りが無い環境で働いている人々による共働きのワークスタイルのこと。

【成果指標】

指 標 名	近況値	目標値 (R8)
①有効求人倍率	1.23倍	1.30倍
②市内民間事業所従業者数	17,798人	17,000人以上
③市制度活用による創業・事業承継事業者数（累計）	17件	25件

※近況値出典【年度】：①下松公共職業安定所 就業地別有効求人倍率

（光市、年間平均、参考値）【R2】

②経済センサス活動調査【H28】

③商工観光課【R2】（H28－R2累計）、目標値（R4－R8累計）